

平成 29 年度 第 9 回行財政改革推進委員会 議事録（要旨）

- 1 日 時 平成 30 年 1 月 18 日（木） 18：30～19：45
- 2 場 所 旭川市総合庁舎 2 階 秘書課第 2 応接室
- 3 出席者 秋山委員，浅沼委員，梅津委員，川邊委員，篠原委員，増田委員，廣田委員
（事務局）総務部行政改革課 田澤部長，小島課長，松浦課長補佐
（所管課）総務部公共施設マネジメント課 宮川課長，宮崎主査，鈴木主査
- 4 公開・非公開の別 公開
- 5 議事要旨
 - (1) 議題 公共施設等総合管理計画の推進について
本議題について，資料 4 旭川市公共施設等総合管理計画 第 1 期アクションプログラム本編（案）の第 5 章及び第 6 章について説明を行い意見等の聴取を行った。
概要は次のとおり。

●第 5 章：土木系公共施設

（委員）

ここで想定している公園というのは，市の避難場所になっている大きな公園は残して，避難場所になっていないような小さな公園を対象としている，という理解でよろしいか。

ただ，そのようなものでも，雪捨て場になっているものもあるが。

（所管課）

児童遊園を対象としているが，雪押し場の確保を含めて，地域としては合意できません，ということであれば廃止は困難。地域合意が前提。

（委員）

橋梁を優先して予算を確保しようとしており，道路は厳しい状況とのことであったが，道路に関する将来展望はどのようになっているか。

（所管課）

市道の保有量自体は，それほど変化していないため，どのように改良を進めていくかが課題であり，当面，特に市民からの要望や交通量，傷み具合等を踏まえ，優先度を整理しながら対応せざるを得ないと考えている。

（委員）

道路の傷み具合について，対応を要する路線の状況として，市街地の方が多いのか，郊外が多いのかという分析はしているのか。

（所管課）

こちらでは把握していないが，担当課では，把握しているものと思われる。

（委員）

コンパクトシティと連動させながら検討することも必要ではないか。

(所管課)

ちなみに道内の町村の中には、道路の保有量について、公共施設等総合管理計画の中で冬除雪をしない町道を将来的には保有しない道路として位置付けているところもある。本市では、そこまでの判断には至っていない。

(委員)

道路を保有しないというのは具体的にどういうことか。

(所管課)

市が道路を保有しないということは、維持管理をしないため、老朽化が進み、通行が困難な状況になるということ。そのような場合は、郊外であったとしても、道路がなくなることにより、土地の資産価値が変わってくることから、少なくとも居住者が存在したり、何らかの活動をしている場合は、慎重に考えることが必要。

(委員)

道路の維持管理をしないとなったとき、その敷地を売却することになるのか。

(所管課)

敷地の形状から買い手が見つからず、未利用地として残り続ける、あるいは、隣接した土地を所有している方に購入をお願いする、などが考えられる。

(委員)

今日の新聞報道ではまさにこの話でインフラの縮小が難しいという話であった。橋の長寿命化を図ったとして、どの程度、延びるのか。

(所管課)

どの程度の延命化が図られるのかについては明記していないが、修繕の優先度を整理しながら財政負担の平準化を図っていこうというもの。

(委員)

一般的な橋の寿命というのはあるのか。

(所管課)

総務省のシミュレーションソフトによると、橋梁については60年という目安が示されている。橋の構造にもよるが、シミュレーション上は一律に60年で更新としている。

(委員)

更新時期が迫っているものについて長寿命化工事をする、さらに20年、30年使えるのか。

(所管課)

個別の橋りょうごとに対応策が異なっており、全てに対して予防保全を導入するものではない。建物と同じように、効果が見込めるものと見込めないものの優先順位を付けていこうというもの。

(委員)

劣化の原因には交通量があるのではないか。金星橋は、20t車まで走行可能であるため、

道路の傷み具合が早いという話を聞いたことがある。

(委員)

手元にお金がないからといって、延命をさせて急場をしのいだとしても、いざ架け替えが必要なときに、さらに財政が悪化した状況で、多くの橋を、同期間に架け替えなくてはいけない状況もあり得るのではないかな。

(所管課)

御指摘いただいた状況が生じることを想定しながら、現行の計画で乗り切れるのかどうか、検証や見直しは必要であると考えている。

(委員)

先延ばしだけではなく、将来を見据えて、財源の確保や、やり繰りをやっていかないと後で大変なことになる。

(委員)

経年劣化の状況をしっかり分析したものを踏まえた中で地域住民と対話をしていただきたい。

道路の廃止について、その有無によって地価が変わるため、近隣者の損害についても念頭に置くことが必要。

(委員)

道路や橋りょうについて、要望が膨らんでいく中、対応できるものが限られている状況だが、まず、現状や対応策について、市民に対して説明できるようにしていくことが必要。

(委員)

公園は可能なものは減らしていくとのことだが、既存の計画の中には、多世代が多様に使える公園を整備していく、という方向性もあるが、必要な事業費は確保できるのか。

(所管課)

毎年度、事業費の確保は苦慮している状況。

市民の憩いの場としても公園の必要性は変わらないが、本来の目的や社会環境の変化が生じているものについては、検討しようという考え方。その対象が、児童遊園。

●第6章：公共施設マネジメントの実践

(委員)

施設情報の一元管理について、平成23年度以降のものであればデータになっているとのことだが、それ以前のものは、各担当課が個別に持っている、ということか。

(所管課)

どこまで遡れるかは別として、データはそれぞれの課で持っている。平成23年度以降であれば、それらを共通の様式で、部屋ごとの利用率など、編集しやすい形で整理している。

(委員)

目標値について、「保有延床面積ベースでの削減目標数値を設定します」となっているが、

これはどのようなものか。

(所管課)

削減目標値の作り方として、財政負担を切り口とするか、人口減少を切り口とするか、などがあるが、担当としては、施設評価の結果をもとに、市民サービスの維持に支障を生じない範囲でどこまで削減が可能なのか、という数字を重ねていくことを想定している。

(委員)

それだと削減できるのか。

(所管課)

管理計画策定時と現時点を比較すると、公共建築物の保有延床面積は増えている。用途廃止後の活用策が決まらない、あるいは買い手がいない、などのため、いわば宙に浮いているものが増えている状況であり、効率的に処分していくための取組が必要。あるいは、小中学校の統廃合など、地域協議を進める中で、計画よりも後ろにずれていくこともある。それらの取組の検討や状況を考慮することが必要であり、期間の考え方は、第1期アクションプログラムの9年間ではなく、平成51年度までの期間で整理したい。

(委員)

実際、財政が厳しく保有し続けることが難しくなる中で、ある程度、一律に人口減少と同じペースで減らしていく、などのルールが必要。住民サービスの維持向上だけでは、特に、施設を廃止する地域等に説明しきれないのではないか。

保有延床面積ベースの目標値は、まず、この街をどうしたいのかというビジョンを持ち、居住地域を限定する、という考えのもとに整理するものではないか。ここに人が住んでいて、ここにも人が住んでいて、という状況になると、どうにもならない。そのくらいのことをやらないとどうにもならないところまできているような気がする。全体として、まだ悠長な印象を受ける。

(所管課)

例えば、西神楽地域における施設再編では、支所と公民館の入った建物の老朽化に対して、既存施設を改修し、現行のサービス内容の継続とともに新たに健康や介護の相談機能など地域特性を踏まえた取組を実施できないか、ということを検討したいと考えている。

今、サービスを提供しているという状況をベースとして、地域ごとに一つ一つ提案し、その数字を重ねていく、というアプローチ。意見のように、一律の数字として、人口減少をもとに24%削減を設定する方法もあるが、市民の共通認識がまだ図られていないという思いを持っている。市民と将来展望と課題認識の共有化を図る作業と実際にモデル的な姿としてお示しする作業の両方を同時に進めざるを得ない状況。

(所管課)

同時並行的に作業を進めることが必要だが、そのことが、市民にメッセージとして、どのように伝わるのか、という点も意識し、工夫しながら進めていきたい。

(委員)

特に、若い世代にとっては、この街が、どのような姿で引き継がれるのか、という思いを持っている。今、判断しなければならないことがあると思うので、誤ったメッセージにならないようにしていただきたい。

(委員)

庁内の関係課は、それぞれの施策を推進する立場であり、どのように共通の方向性に調整していくのか難しい点もあると思うが、市民に市の現状と将来展望を伝えながら、庁内で意識を共有しながら進めてほしい。

(所管課)

多くの課題があるが、その中でも、環境整備が整ったところから順次、具体的な検討を始めており、現在、3つのテーマで作業グループを設置している。同時に、地域住民との意見交換会などの取組において、将来展望の厳しさを含めて、伝えていきたい。

(委員)

雑誌に、市民文化会館の委託業務に関する記事が掲載されていた。本委員会でも施設情報の一元化などの議論を行ってきたが、庁内での情報管理の在り方や情報公開などについて、しっかりと対応してほしいと思う。

(委員)

アクションプログラムということで、推進体制もしっかりと盛り込まれていると感じている。重要なことは、このプログラムが機能し続けることだが、旭川市役所は他の自治体と比較すると、人事異動により、部局間の連携がうまくいっているように見える。連携という意味ではスムーズにいく市だと思っている。公共施設マネジメント課の機能が、今後も維持できるよう体制づくり、人づくりというのもしっかりお願いしたい。

(所管課)

公共施設マネジメント課は、施設を切り口に、受益と負担の適正化や指定管理者制度をどのように活用するかなど、施設だけでは収まりきれない部分があるため、組織的にどのように運営するのかを含めて検討していきたい。

(委員)

道路について、夏場だけでなく冬場も砂を撒いたりお金が掛かる。路盤の砂利も本州よりも深く入れているなど、どうしても維持管理にお金がかかる。除雪で道路も傷み、ラインも引き直すことが必要になる。

(所管課)

市道については、基本的に、一般財源と市債で事業費を確保している状況であり、除雪を含めて地方交付税で措置されているものもあるが事業費を増やしていくことは難しい状況。

(委員)

庁内連携について、情報の部分も含めて、機能するよう取り組んでいただきたい。

また、市民と課題認識の共有について、将来を見越した上での考え方をはっきりと示すことも、市民にとって理解を深めてもらうきっかけになるので検討いただきたい。